



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)  
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山崎 正徳  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0774-46-3700

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,192	3.7	668	0.9	681	11.8	452	16.0
28年3月期	8,507	18.6	674	27.3	772	33.4	539	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 546百万円 (57.3%) 28年3月期 347百万円 (47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.79		5.0	5.3	8.2
28年3月期	45.01		6.2	6.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,074	9,256	70.1	765.51
28年3月期	12,852	8,866	68.2	731.62

(参考) 自己資本 29年3月期 9,170百万円 28年3月期 8,765百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	855	511	254	2,207
28年3月期	1,273	309	255	2,120

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		7.00	13.00	155	28.9	1.8
29年3月期		6.00		7.00	13.00	155	34.4	1.7
30年3月期(予想)		6.00		7.00	13.00		28.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	8.4	320	21.4	330	19.2	230	19.7	19.20
通期	8,500	3.7	770	15.2	780	14.5	540	19.3	45.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,387,178 株	28年3月期	12,387,178 株
期末自己株式数	29年3月期	407,409 株	28年3月期	406,495 株
期中平均株式数	29年3月期	11,980,348 株	28年3月期	11,980,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,970	4.1	675	10.7	694	1.5	469	0.7
28年3月期	8,307	19.4	610	22.4	684	27.4	466	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.20	
28年3月期	38.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,396	8,878	71.6	741.15
28年3月期	12,132	8,454	69.7	705.66

(参考) 自己資本 29年3月期 8,878百万円 28年3月期 8,454百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,700	9.2	300	27.3	310	27.5	200	34.9	16.69
通期	8,300	4.1	720	6.6	730	5.2	500	6.5	41.74

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、米国トランプ政権の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定化など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は81億92百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6億68百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は6億81百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4億52百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、今後の更なる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ「次世代作業トレーサビリティシステム」の開発を進めるなど「工具大進化」の実現に注力してまいりました。

販売面では、営業スタイルを変革させ、3C（コンサルティング・コミュニケーション・コンサルティング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に注力いたしました。加えてKTC工具の裾野を広げる取組みとして、FIA世界ラリー選手権（WRC）に参戦するTOYOTA GAZOO Racingに工具を提供するパートナーシップ契約を締結したほか、米ラスベガスで開催された世界最大の家電見本市（CES）、独ハノーバーで開催された国際情報通信見本市（CeBIT）などの海外展示会へも積極的な出展を行いました。

さらに生産面では、平成28年8月1日付にて、生産拠点である100%子会社の北陸ケーティーツール株式会社と、同じく100%子会社である株式会社ケーティーツールサービスを吸収合併いたしました。この生産拠点の再編による子会社経営資源の統合に加えて、独自工法、独自設備の開発を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を目指してまいりました。

これらの結果、一般産業市場向け販売が好調を維持したことに加え、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注は堅調に推移したものの前年同期の水準には及ばず、当連結会計年度の売上高は79億64百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は5億20百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

なお、当社は平成28年11月に、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）」（中小企業 製造・輸入事業者部門）において、最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。今回の受賞は、①「安全最優先の製品設計・製造工程管理」②「製品を安全に使用していただくための情報発信」③「KTCものづくり技術館を中心とした安全文化の発信」など、KTCの安全安心なものづくりと啓発活動の推進などの取組みが評価されたことによるものです。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当連結会計年度におきましては、京都府長岡京市の所有不動産において新たなテナントが営業を開始したことや、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億28百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### ②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、海外の政治動向に対する不透明感の強まり、社会保険料負担の増加などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」掲げております。平成33年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ2となる平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画につきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する。」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開してまいります。

以上により、第2次中期経営計画の第2年度にあたる平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高85億円、営業利益7億70百万円、経常利益7億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、130億74百万円となり、前連結会計年度末に対し2億22百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が1億40百万円、ソフトウェアが2億39百万円、投資有価証券が1億61百万円増加した一方、商品及び製品が1億66百万円、投資その他の資産のその他が69百万円減少したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、38億18百万円となり、前連結会計年度末に対し1億67百万円減少となりました。その主な内容は、賞与引当金が76百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が99百万円、未払法人税等が69百万円、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、92億56百万円となり、前連結会計年度末に対し3億89百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億97百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は8億55百万円(前年同期は12億73百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億64百万円に加え、減価償却費3億76百万円、たな卸資産の減少2億12百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払3億41百万円、仕入債務の減少96百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は5億11百万円(前年同期は3億9百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億5百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億54百万円(前年同期は2億55百万円)となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、長期借入金の返済による支出79百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億7百万円(前年同期は21億20百万円)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	64.7	67.6	68.2	70.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.9	32.0	33.9	33.6	37.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	19.6	5.7	3.5	0.9	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	19.8	25.3	129.0	118.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様さまに対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当7円とし、中間配当と合わせた1株当たりの年間配当金は13円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を13円(中間配当6円、期末配当7円)とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

なお、当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社及び株式会社ケーティシーサービスは、平成28年8月1日を効力発生日として、北陸ケーティシーツール株式会社を存続会社、株式会社ケーティシーサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

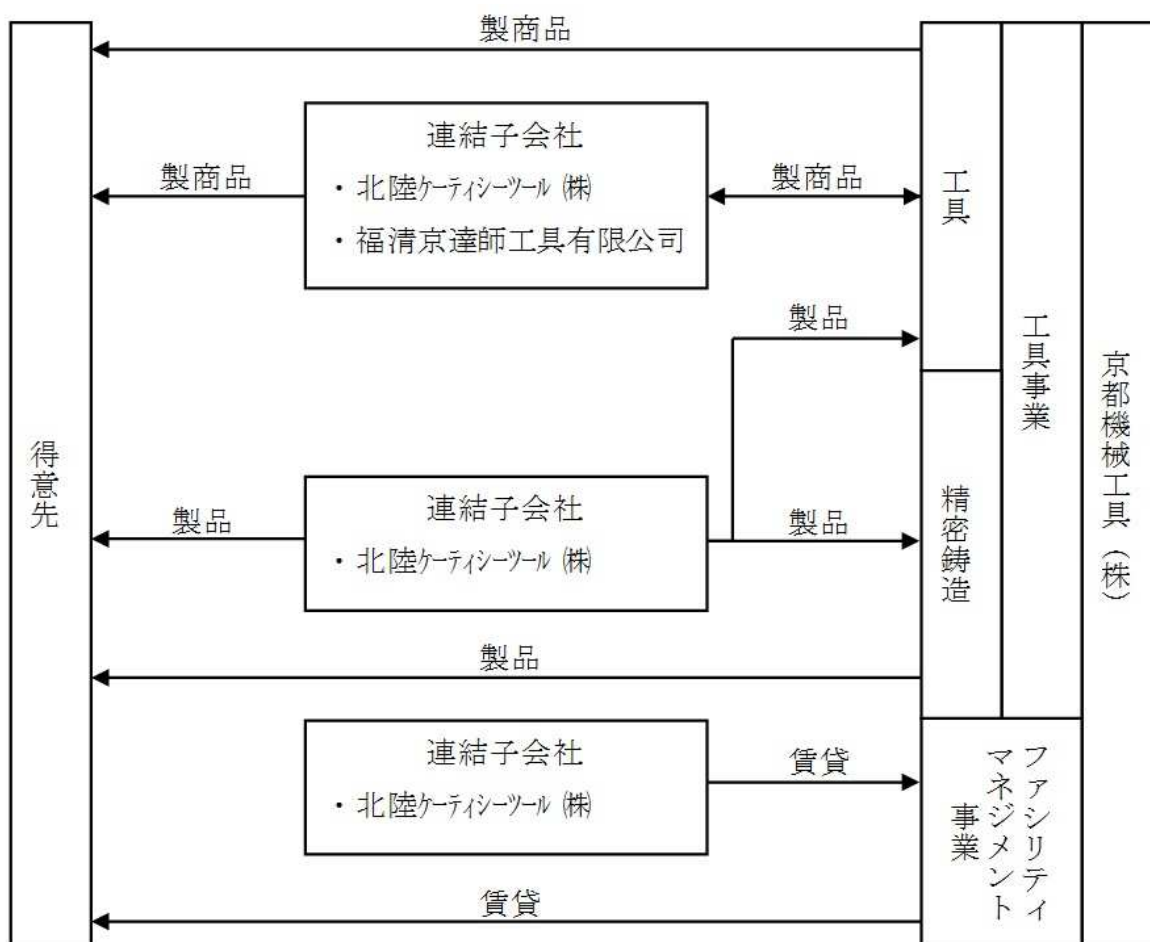
### (1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鋳造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等  
(太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,420	2,368,123
受取手形及び売掛金	2,115,655	2,175,605
商品及び製品	1,881,539	1,715,287
仕掛品	727,219	684,434
原材料及び貯蔵品	358,839	345,496
繰延税金資産	67,830	89,201
その他	75,821	107,599
貸倒引当金	△11,660	△10,153
流動資産合計	7,442,665	7,475,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,641,592	4,738,362
減価償却累計額	△3,134,955	△3,206,574
建物及び構築物 (純額)	1,506,636	1,531,788
機械装置及び運搬具	5,105,765	5,173,925
減価償却累計額	△4,265,829	△4,320,637
機械装置及び運搬具 (純額)	839,935	853,288
工具、器具及び備品	1,862,658	1,883,607
減価償却累計額	△1,745,034	△1,772,561
工具、器具及び備品 (純額)	117,624	111,045
土地	1,669,471	1,669,471
リース資産	90,051	29,465
減価償却累計額	△61,646	△12,710
リース資産 (純額)	28,404	16,755
建設仮勘定	25,569	3,485
有形固定資産合計	4,187,642	4,185,835
無形固定資産		
ソフトウェア	65,404	304,570
その他	152,003	23,896
無形固定資産合計	217,407	328,466
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	888,091
繰延税金資産	11,462	—
その他	265,983	196,740
投資その他の資産合計	1,004,433	1,084,832
固定資産合計	5,409,482	5,599,134
資産合計	12,852,147	13,074,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,146	341,007
短期借入金	949,998	949,999
1年内返済予定の長期借入金	79,992	80,032
未払金	626,669	582,320
未払費用	151,671	146,322
リース債務	17,539	5,073
未払法人税等	231,245	161,754
賞与引当金	151,162	227,866
役員賞与引当金	6,150	43,350
その他	177,533	131,128
流動負債合計	2,832,108	2,668,854
固定負債		
長期借入金	80,032	—
リース債務	18,000	12,927
役員退職慰労引当金	7,209	9,351
退職給付に係る負債	773,483	795,532
資産除去債務	56,500	56,500
繰延税金負債	—	30,932
その他	217,867	243,924
固定負債合計	1,153,091	1,149,167
負債合計	3,985,200	3,818,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,943,755	5,240,762
自己株式	△140,150	△140,498
株主資本合計	8,398,133	8,694,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,586	405,648
為替換算調整勘定	97,225	66,451
退職給付に係る調整累計額	△24,642	3,775
その他の包括利益累計額合計	367,169	475,874
非支配株主持分	101,644	86,038
純資産合計	8,866,946	9,256,706
負債純資産合計	12,852,147	13,074,728



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,507,479	8,192,885
売上原価	5,374,272	5,011,518
売上総利益	3,133,206	3,181,367
販売費及び一般管理費	2,459,027	2,513,107
営業利益	674,178	668,259
営業外収益		
受取利息	16,418	6,188
受取配当金	58,238	18,497
補助金収入	34,209	2,568
その他	9,935	12,596
営業外収益合計	118,802	39,850
営業外費用		
支払利息	9,975	7,168
売上割引	4,219	3,624
為替差損	3,574	8,200
その他	2,815	7,701
営業外費用合計	20,585	26,694
経常利益	772,396	681,415
特別利益		
投資有価証券売却益	536	—
投資有価証券償還益	29,235	—
特別利益合計	29,772	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,753	17,294
投資有価証券売却損	12,455	—
特別損失合計	16,208	17,294
税金等調整前当期純利益	785,960	664,121
法人税、住民税及び事業税	261,411	255,911
法人税等調整額	△15,292	△40,148
法人税等合計	246,118	215,763
当期純利益	539,841	448,357
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	562	△4,397
親会社株主に帰属する当期純利益	539,278	452,754

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	539,841	448,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,595	111,061
為替換算調整勘定	△20,642	△41,031
退職給付に係る調整額	△15,074	28,417
その他の包括利益合計	△192,312	98,447
包括利益	347,528	546,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,126	561,460
非支配株主に係る包括利益	△4,597	△14,655

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	△140,064	8,002,710
当期変動額					
剰余金の配当			△143,769		△143,769
親会社株主に帰属する当期純利益			539,278		539,278
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,508	△86	395,422
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	△140,150	8,398,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451,182	112,707	△9,567	554,321	106,428	8,663,460
当期変動額						
剰余金の配当				—		△143,769
親会社株主に帰属する当期純利益				—		539,278
自己株式の取得				—		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,595	△15,481	△15,074	△187,152	△4,783	△191,936
当期変動額合計	△156,595	△15,481	△15,074	△187,152	△4,783	203,486
当期末残高	294,586	97,225	△24,642	367,169	101,644	8,866,946

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	△140,150	8,398,133
当期変動額					
剰余金の配当			△155,747		△155,747
親会社株主に帰属する当期純利益			452,754		452,754
自己株式の取得				△347	△347
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	297,007	△347	296,659
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	△140,498	8,694,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	294,586	97,225	△24,642	367,169	101,644	8,866,946
当期変動額						
剰余金の配当						△155,747
親会社株主に帰属する当期純利益						452,754
自己株式の取得						△347
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111,061	△30,773	28,417	108,705	△15,605	93,100
当期変動額合計	111,061	△30,773	28,417	108,705	△15,605	389,759
当期末残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785,960	664,121
減価償却費	376,349	376,115
長期前払費用償却額	3,418	3,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,910	△1,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,099	76,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,805	2,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,251	37,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,176	63,038
受取利息及び受取配当金	△74,657	△24,685
支払利息	9,975	7,168
為替差損益 (△は益)	2,323	4,796
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,918	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△29,235	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,753	17,294
売上債権の増減額 (△は増加)	50,146	△61,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,924	212,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	185,663	△30,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,483	△96,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	110,211	△87,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,774	20,000
小計	1,332,727	1,181,697
利息及び配当金の受取額	70,380	22,435
利息の支払額	△9,871	△7,251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119,501	△341,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,735	855,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,381	△51,688
定期預金の払戻による収入	113,581	56,021
有価証券の売却による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	68,645	—
投資有価証券の取得による支出	△1,425	△1,441
投資有価証券の売却による収入	90,821	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△1,040,396	△505,978
固定資産の売却による収入	—	529
長期前払費用の取得による支出	△4,840	△3,051
その他の投資の取得による支出	△15,629	△16,811
その他の投資の回収による収入	304,458	10,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,167	△511,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88,692	△79,992
自己株式の取得による支出	△86	△347
配当金の支払額	△143,769	△155,747
非支配株主への配当金の支払額	△186	△950
リース債務の返済による支出	△22,346	△17,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,080	△254,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	△1,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,882	87,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,157	2,120,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,039	2,207,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ イマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,325,575	181,903	8,507,479	—	8,507,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	8,325,575	181,963	8,507,539	(60)	8,507,479
セグメント利益	562,309	111,869	674,178	—	674,178
セグメント資産	8,917,349	1,167,314	10,084,664	2,767,483	12,852,147
その他の項目					
減価償却費	343,851	32,497	376,349	—	376,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512,576	310,452	823,029	—	823,029

(注) 1. セグメント資産の調整額2,767,483千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ イマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,658	228,227	8,192,885	—	8,192,885
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,964,658	228,287	8,192,945	(60)	8,192,885
セグメント利益	520,523	147,735	668,259	—	668,259
セグメント資産	8,761,692	1,171,223	9,932,915	3,141,812	13,074,728
その他の項目					
減価償却費	332,437	43,677	376,115	—	376,115
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,415	39,579	512,994	—	512,994

(注) 1. セグメント資産の調整額3,141,812千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,325,810	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,018	工具事業
喜一工具株式会社	850,832	工具事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,673,629	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,051,608	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,001,964	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	731.62円	765.51円
1株当たり当期純利益金額	45.01円	37.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	539,278	452,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	539,278	452,754
期中平均株式数 (株)	11,980,785	11,980,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。